

2013年9月6日

被災地産 J-VER のカーボン・オフセット量が累計 10,000t-CO₂ を達成しました

日本興亜損害保険株式会社（社長：二宮 雅也）は、被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地の低炭素型復興プロジェクト^(注1)などの支援を行っています。

このたび、被災地産オフセット・クレジット（J-VER）^(注2) 2,000t-CO₂ のカーボン・オフセット^(注3)を実施し、被災地産 J-VER によるオフセット量は、累計 10,000t-CO₂ となりましたので、お知らせします。

引き続き、被災地の早期復興に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

オフセット量 10,000 トンは、**東京ドーム約 274 個分***のスギ森林が1年間に吸収する CO₂ に相当します。
 (※) 1980 年生のスギ人工林 1 ha 当たりの CO₂ 吸収量を年間 7.8 トンとして試算（出典：林野庁ホームページ）

◆支援先プロジェクトとオフセット量（プロジェクト概要は別紙のとおり）

団体名	団体種別	プロジェクト実施場所	今回オフセット量 (t-CO ₂)	累計オフセット量 (t-CO ₂)
岩手県	自治体	岩手県陸前高田市	100	1,880
宮城県	自治体	宮城県栗原市	—	1,650
津南町森林組合	森林組合	新潟県津南町	530	1,850
大船渡市	自治体	岩手県大船渡市	450	1,700
環境 NP0 オフィス町内会	任意団体	岩手県岩泉町	145	700
磐城造林株式会社	民間企業	福島県いわき市	465	1,020
釜石地方森林組合	森林組合	岩手県釜石市	170	700
宮城県林業公社	社団法人	宮城県気仙沼市、南三陸町	140	500
合計			2,000	10,000

支援先プロジェクトは公募を通じ、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」、「温室効果ガス削減・吸収以外の生物多様性保全・国土保全・水源涵養等の相乗効果」等を勘案して選定しました。なお、本件選定は環境省が運営しているオフセット・クレジット（J-VER）制度を活用した復興支援と連携して実施したものです。



（注1）「低炭素型復興プロジェクト」とは・・・

被災地における間伐等の森林管理や木質バイオマスの活用等による低炭素社会の実現に貢献するプロジェクトで、被災地の雇用拡大や経済発展に寄与することが期待されます。

（注2）「オフセット・クレジット（J-VER）」とは・・・

国内のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。

（注3）「カーボン・オフセット」とは・・・

・日常生活などから排出される温室効果ガスについて、その全部または一部を他の場所で行われた排出削減プロジェクトなどにより実現された削減量を用いて埋め合わせる（オフセットする）ことです。





・弊社では、以下に該当する場合、1件につき一定額を弊社が負担し、カーボン・オフセットを実施します。

- ・自動車保険のご契約の際に「Eco-Net 約款」または「Web 確認」をご選択いただいた場合
- ・車両保険の事故修理時に、樹脂バンパーを交換ではなく補修していただいた場合、またはエコパーツ（リサイクル部品）をご利用いただいた場合

以上

支援プロジェクトの概要

団体名	岩手県	宮城県	津南町森林組合	大船渡市
排出権種別	J-VER	J-VER	都道府県 J-VER	J-VER
累計オフセット量	1,880 t-CO ₂	1,650 t-CO ₂	1,850 t-CO ₂	1,700 t-CO ₂
復興にどのように繋がるか	森林づくりの進展と仕事創出による被災地復興支援	震災で停滞した県内林業の活力増進と持続可能な森林経営の推進	森林組合での雇用継続	・がれき処理推進と雇用確保 ・セメントの順次生産による復興円滑化
プロジェクト風景				

団体名	環境 NPO オフィス町内会	磐城造林株式会社	釜石地方森林組合	宮城県林業公社
排出権種別	J-VER	J-VER	J-VER	J-VER
累計オフセット量	700 t-CO ₂	1,020 t-CO ₂	700 t-CO ₂	500 t-CO ₂
復興にどのように繋がるか	J-VER 販売収益を太陽光発電と農業の仕事体験に利用し、子供たちの成長支援など	雇用の確保、J-VER 販売価格の 1%を地域の復興のため募金	森林組合での雇用確保、作業道の整備による減災	被災地域の公社所有林の森林整備を実施し、被災した川下地域の環境復旧に寄与、雇用創出を推進
プロジェクト風景				

以上

